

厳しさを増す病院経営とレジリエンス

児玉 直樹

公益社団法人日本診療放射線技師会 副会長



2025年3月に日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会、日本慢性期医療協会、全国自治体病院協議会の6つの病院団体が合同で行った「2024年度診療報酬改定後の病院経営状況」の調査結果が公表されました。この調査結果によると、医療機関の経常利益において2023年が黒字35.2%、赤字64.8%であったのに対して2024年はそれぞれ31.0%と69.0%となり、赤字医療機関の割合が増加しています。さらに全体の経常利益率はマイナス3.3%となっています。医業収益の増加率は1.9%だったのに対し、給与費が2.7%増、診療材料費が4.1%増、経費（水道光熱費等）が3.1%増となるなど、医薬品費以外の各項目で医業収益の増加率を上回っており、これにより赤字となる医療機関が増加したと考えられています。また2025年5月の国立大学病院長会議において、国立大42病院の2024年度収支決算の速報値を公表し、国立42病院の合計で213億円の赤字だったと報告されました。

医療機関の経営の厳しさは、昨今の物価と賃金の上昇に対して現行の診療報酬制度が適切に対応できていないものと考えられています。今後、ますます少子高齢化による影響を受けることが予想され、経営の厳しい環境はさらに強まることが予想されています。このような状況の中、診療放射線技師を取り巻く環境も激しく変化しており、厳しい環境が続くことが予想されています。本来、更新しなければいけない医療機器の購入などが差し控えられ、医療の質が低下する懸念や、職員退職後の人員補充の抑制による人手不足や超過勤務による影響、さらには少子化による人口減少の影響による医療従事者数の相対的な減少など、考えていかなければならないことが多数あります。来年度の診療報酬改定によって大幅に現状が改善されると楽観視することはできません。今、一人一人の診療放射線技師が経営に関心を持ち、考えるだけでなく、少しずつ行動に移すことが求められています。

現在の業務の質を上げることはもちろんですが、これまでやってこなかった業務について積極的に行うことが必要です。静脈路確保など、いまだに躊躇している管理職の方は多いと思います。しかし、困難に対して乗り越え適応していく力を今は求められています。そして小さな成功体験を積み重ねて自己効力感を高めていくことが大切です。自己効力感は何らかの状況に直面した際、自分ならできる、われわれならできる、といった期待や自信のことです。こうした経験を積み重ねていくことで揺るぎない自信につながり、放射線部全体、そして医療機関全体が逆境から回復していくのです。レジリエンスを高めることは困難な状況になっても前向きに考え、変化に対応し、自信を持つことです。そして周囲と良好な人間関係を構築することでさらに高まります。日本診療放射線技師会は診療放射線技師の職能団体として、日本医師会や日本臨床衛生検査技師会などの他の職能団体との連携、政府や厚生労働省への積極的な働き掛けによって、職場環境の改善に取り組みます。皆さんには、自身の職場環境の改善と業務拡大を実践に移していただきたいと思います。特に管理職の方には積極的な行動をお願いしたいです。

最後に、ファーストリテイリング会長兼社長の柳井正氏は「人生でいちばん悔いが残るのは、挑戦しなかったこと」という言葉を残しています。挑戦を恐れ、失敗を避けるのではなく、失敗してもまた挑戦することが大切です。われわれ診療放射線技師は、現状に不満があっても積極的に行動していないのではないのでしょうか。社会的にも政治的にも失敗を恐れず、どんどん挑戦していこうではありませんか。